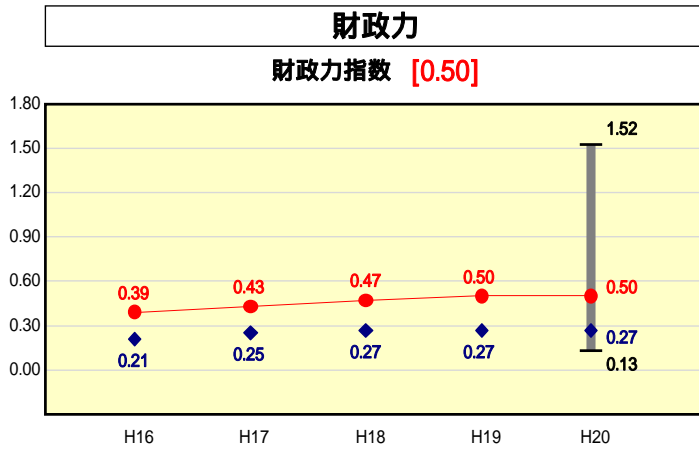
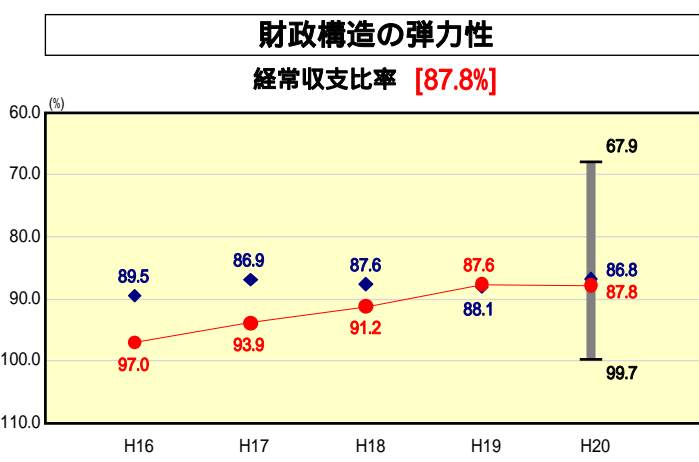


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

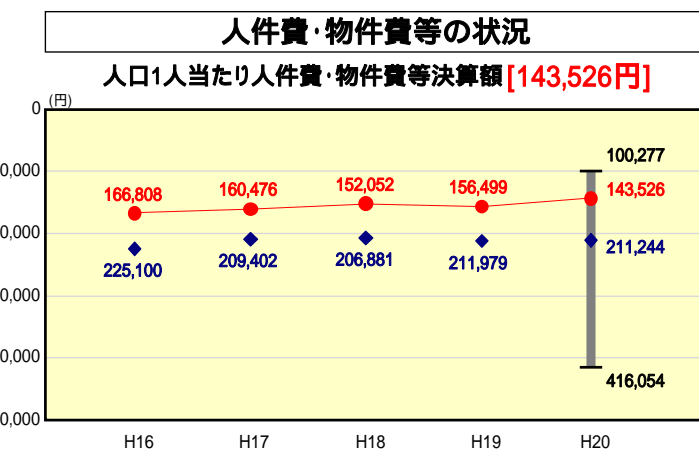


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

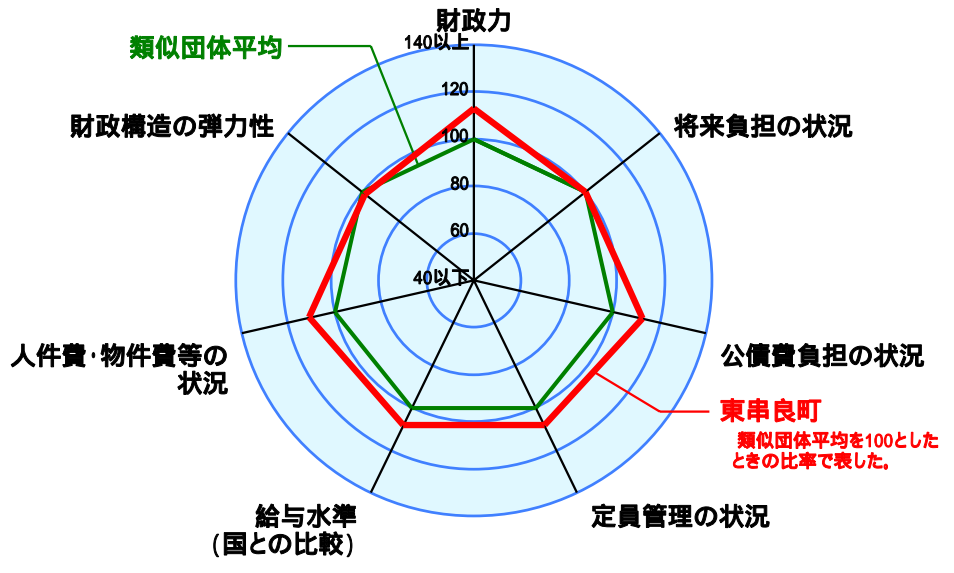


類似団体内順位 58/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5

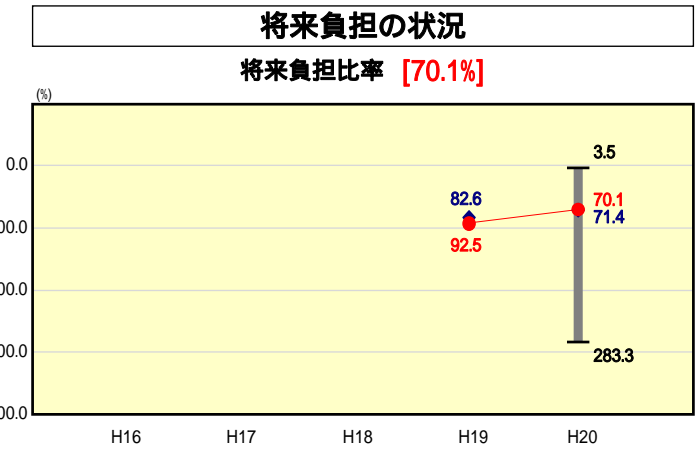


類似団体内順位 11/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059

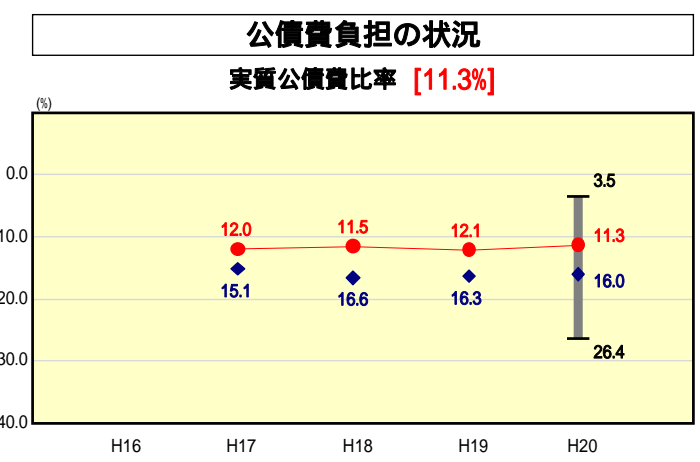
| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 人口 | 7,168 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 27.69 | km ² |
| 標準財政規模 | 2,546,892 | 千円 |
| 歳入総額 | 3,878,683 | 千円 |
| 歳出総額 | 3,732,430 | 千円 |
| 実質収支 | 122,411 | 千円 |



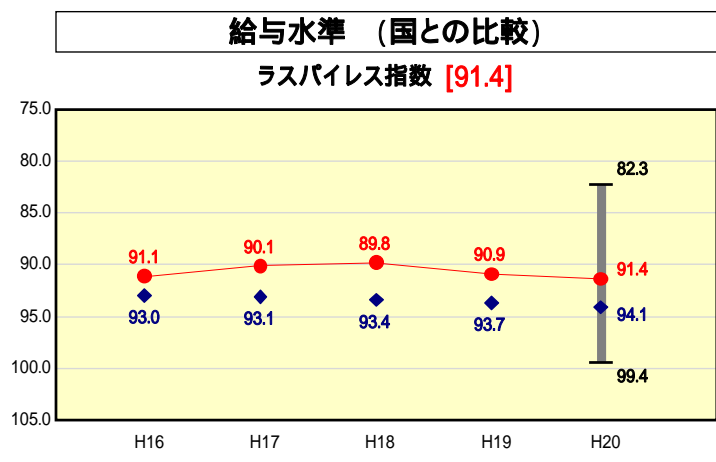
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



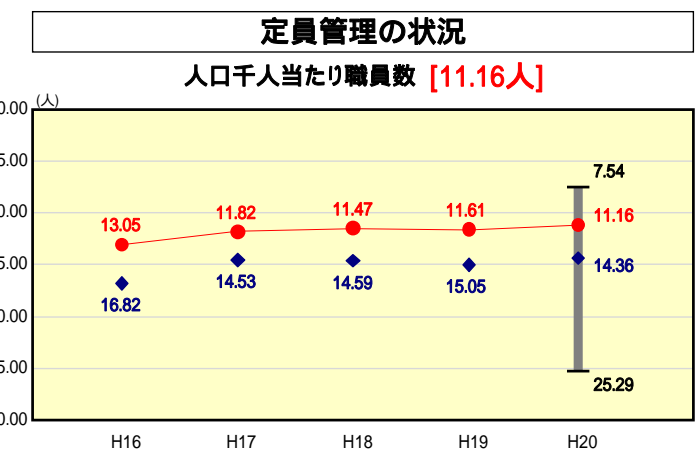
類似団体内順位 34/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



類似団体内順位 13/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 22/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：定員適正化計画に基づく職員数の削減は適正に進めているところではあるが、人件費は未だに類似団体平均を上回っている状態である。緊急に必要な事業を峻別し歳出の見直しを実施するとともに税収の徴収対策等の強化等により歳入確保に努める。

経常収支比率：集中改革プラン及び勤奨退職による人員削減による人員削減は目標どおり達成してきたが、人件費は未だに類似団体平均を上回っている状態である。また、物件費・扶助費・公債費・補助費も同様、類似団体平均を上回っている。今後も義務的経費の歳出削減に努める。

起債制限比率：緊急度等を的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1人当たり人件費：物件費等決算額：類似団体平均に比べ低くなっているが、今後も行政改革による歳出削減に努める。

人口1,000人当たり職員数：類似団体平均値に比べて低くなっているが、勤奨退職による人員の削減が大きいためであり、今後も新規採用の抑制等の計画を進めていく。

実質公債比率：類似団体平均値を大幅に下回っており、公債費負担の健全度は確保されていると考えられる。今後も現状維持に努める。

定員管理の適制度：定員適正化計画及び集中改革プランの策定や勤奨退職の推進等により類似団体平均値を大幅に下回っている。今後も事務仕分け作業を実施し、類似団体を参考に更なる定員管理の適正化に取り組む。

給与水準の適正度：給与構造改革の趣旨を踏まえ、管理職の昇給抑制及び職務職責に応じた給料構造などの取組みを行っているため類似団体平均値を大幅に下回っている。今後もいまままでの抑制・適正化に努める。